

考え抜く実学

考えて、考えて、考え抜く。

安易な現実対応の実学は、あっという間に陳腐化してしまいます。深い知識の集積であるアカデミズムの土台があってこそ、専門性は高まります。「アカデミズムに裏打ちされた実学」、それが東経大の教育と研究です。とことん理論を学びます。だから、とことん現実が学べます。

考え抜く。それは「進一層」の精神のもと、200社以上の企業を誕生させた本学の創立者からの伝統です。大倉喜八郎が東経大の前身である大倉商業学校を創立したのは1900年。

今年、東経大は創立120周年を迎えます。

19世紀最後の年に生まれた学校で、22世紀まで生きる学生たちは学びます。それを全力でサポートするために、各種教育プログラムのさらなる充実、海外ゼミ研修や学内での異文化交流、あるいは、地域協働をはじめとするさまざまなソーシャル活動等、今年からまた決意を新たに、東経大は変わり続けます。

けれど、決して変えてはならないこともあります。それは「大学らしい大学」であり続けること。東経大は大きな大学ではありません。でも、だからこそ、教員と学生の距離が近く、少人数教育の「ゼミする東経大」を実践することができます。

国分寺崖線に沿った緑の回廊に位置するキャンパスの落ち着いた雰囲気の中、学生たちは「生涯の師」と出会い、「生涯の友」と「考え抜く力」を修練していくのです。

教養は専門を広げます。専門は教養を深めます。考えて、考えて、考え抜くと、あなたはいつの間にか先頭に立っています。じっくり考えるから、すばやく変われる。

考え抜く実学。東京経済大学。

今年、創立120周年。
東京経済大学

東京経済大学報

2019年度 第52巻 第2号

Cover : 日本経済新聞2020年1月4日掲載広告

創立120周年の新春を迎えて

謹んで新春のお慶びを申し上げます。2020年をもちまして、晴れて本学は創立120周年を迎えます。これまで本学の発展に寄与され、本学を支えてこられましたみなさまへ、まずは心からの感謝を申し上げます。

この2020年に向けて、いくつもの「創立120周年記念事業」の取り組みを進めてまいりました。

学生の視点に立った施設や環境の整備を主眼とする「国分寺キャンパス第2期整備事業」では、その概要を固めるとともに、先行して「新次郎池」周辺の整備を進めてまいりました。これに加えて、「東京経済大学120周年史」の編纂、創立120周年を記念した特別展示などの記念事業も着々と準備が進められております。また、学生の課外活動支援、成長記録の映像化など、大学ならではの計画につきましても実績を重ねてまいりました。

以上につきましては、本年10月23日に「オークラ東京」で行われる創立120周年記念式典等においても、改めてご報告する所存です。

また、これらの記念事業の推進にあたっては、すでにご協力をお願いしております「東京経済大学創立120周年記念事業募金」へのご寄付に依るところが大きく、これまでにたくさんの方々のご理解・ご賛同を頂戴いたしました。ここに改めて深甚なる感謝の意を表します。

しかしながら総事業費90億円規模の本記念事業の完遂には、なお、みなさまからのご支援が必須のものとなります。募金期間は明年3月をもって終了いたしますが、ここに改めてのお願いをさせていただきます。

最後になりますが、次なる10年間、そして創立130周年に向けて、屈指の伝統を誇りつつも、21世紀の大学としての地歩を確たるものとし邁進してまいりますことを新春の抱負とし、みなさまには本年も変わらぬご厚誼を賜りたくお願い申し上げます。

学校法人 東京経済大学 理事長
後藤 鋳四郎



皆さま、あけましておめでとうございます。

1900年創設の大倉商業学校を淵源とする本学は、戦前の経済・商業系の専門学校から戦後に大学に昇格した他の伝統校と比べても、抜群の長い歴史を誇る伝統校といえます。この「伝統の東経大」をさらに発展させることこそ、学長としての私の使命だと考えています。

一方、本学を取り巻く外部環境に目を移すと、18歳人口の通減による受験者数の減少、高大接続システム改革に伴う抜本的な入試改革、国による高等教育無償化に向けた動き、さらにはAI、IoTやビッグデータなどの技術革新による産業構造や就業構造の変化など、大きな波が押し寄せています。

このような環境変化のなかで、本学は今年創立120周年を迎えます。建学の理念である「進一層」の精神でもってこの大波を乗り越え、本学の個性を明確にし、全国の有力大学としての地位、そして東京多摩を代表する大学としての地位を確立したいと考えています。

そのためには、「東京経済大学とはどのような大学なのか」という原点を確認し、「アカデミズムに裏打ちされた実学教育」を実践する大学として、今後目指すべき大学像、目指すべき学生像を提示し、その実現に向けて全学一体となって取り組む必要があります。

以上のような問題意識に基づいて、わたしは本学の2020年以降の中長期的な将来構想を検討していただく「新構想策定委員会」を立ち上げました。そして、この委員会の答申をたたき台として全学的な議論を進め、2020年10月23日に予定されている創立120周年記念式典にて本学の将来構想を皆さまの前で発表したいと考えています。

「伝統の東経大」をさらに発展させるために全力投球をするつもりでいます。皆さま方の一層のご理解とご協力を、よろしくお願い申し上げます。

東京経済大学 学長
岡本 英男



理事長・学長

新年のあいさつ

今、世界の海で 何が起こっているのか？

—考えよう、今すぐ
私たちにできること—

マイクロプラスチック問題を 考える

講演1 大久保奈弥准教授 東京経済大学 全学共通教育センター

「海からサンゴが消えると、世界はどうなる？」

沖縄のサンゴは、周知のとおり減少が続いている。人間が破壊していることと、異常気象が主な原因である。サンゴは共生する褐虫藻から栄養を摂取しているが、褐虫藻は環境が適さない場合サンゴから抜けていき、サンゴの白化が進みやがて死んでしまう。追い打ちをかけるのがマイクロプラスチックで、サンゴは餌と誤認し体内に取り込んでしまい、サンゴと褐虫藻の共生を阻害する。

環境省はサンゴを守ろうと10億円もの税金を使い移植を行っているが、移植したサンゴの9割以上は死んでいるため、全く意味のない行動と税金の無駄遣いをしているといえる。ではどうしたらサンゴを守るのか？ サンゴは死滅すると人間の手による再生は不可能であるため、陸上からの汚染源を断ち、サンゴが生息可能な環境を保ち、今あるサンゴを守ることが何よりも重要である。

講演2

高田秀重教授 東京農工大学 農学部

「プラスチックによる地球汚染…
ポストプラスチック社会の構築を」

プラスチックは「恒久的な素材」と期待してはいけない。紫外線や波などの影響で劣化し、やがてマイクロプラスチックとなる。海中ではサンゴや小魚、二枚貝などの非常に小さな生物が取り込み、食物連鎖により大きな生物に捕食され、結果として生態系全体に影響を及ぼすことが判明している。

曝露されている。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けプラスチック以外の素材を使用するよう意識し、社会全体を変えていくことが必要である。温暖化の進行による社会や人間への影響がどれだけ大きいか、ここ数週間で起こった巨大台風の上陸件数の多さを考えればお気づきかと思う。

プラスチックは紫外線による劣化を抑えるための添加剤（有害な化学物質）環境ホルモン。生殖異常をもたらす）を多く含んでおり、マイクロプラスチックになり生物の体に取り込まれると消化の際に油分と合わさることで溶けだし、肝臓や脂肪などに蓄積され問題となる。プラスチックは数十年使用されているが我々の想定外の経路で、我々自身が添加剤に

ヨーロッパでは石油ベースからバイオマスベースのプラスチックに変更しているが、それが良とも言えない。バイオマスベースのプラスチックでも、原料であるセルロースを大量に使えば森林破壊につながり、温暖化を進めることになるからである。プラスチックの使用量自体を減らし、社会全体の生産、消費の仕組みを変えていかなければならない。

2019年10月26日（土）、東京経済大学大倉喜八郎 進一層館（フォワードホール）で、本学主催の環境シンポジウムを開催しました。このシンポジウムは、本学が掲げる「アカデミズムに裏打ちされた実学教育」を広く一般に認知してもらうために実施し、今後大学がSDGs（持続可能な開発目標）にいかに取り組んでいくかを考える契機となりました。

テーマは現在、世界的会議で取り上げられることも多く、幅広い年齢層の方が関心を寄せる「海洋環境問題」とし、昨年マイクロプラスチックがサンゴの成長に及ぼす影響について世界初の発見をした全学共通教育センターの大久保奈弥准教授を中心に、マイクロプラスチック研

究の第一人者である東京農工大学の高田秀重教授、環境・開発・エネルギー問題をテーマに世界各地で取材を続けるジャーナリストの井田徹治氏（共同通信社）が登場しました。パネルディスカッションでは本学エコキャンパス推進委員会委員長の片岡直樹現代法学部教授が進行を務め、環境問題に積極的に取り組む企業としてパタゴニア日本支社の篠健司氏が加わり、活発な意見交換が行われました。当日は本学教職員、学生その他、地域内外を含む約140名の来場があり、熱気が高まる中、シンポジウム終了後も講師へ熱心に質問する様子が伺えました。

以下に当日行った講演、パネルディスカッションの要旨を紹介します。

「世界の海で、今起っていること」

私は報道機関で30年ほど環境やエネルギー問題を追い、世界各地の様々な環境問題を目の当たりにしてきた。

日本は使い捨て大国のひとつで、年間のペットボトル生産量は2004年には148億本、2016年には227億本を超えた。ペットボトルはリサイクル率が9割と言われ、227億本の88・9%が回収されているが、計算すると25億本は未回収でどこかへ消え、やがて海へ行くことになる。使い捨てプラスチックで同様に問題となっているレジ袋は年間消費量が300億枚で、ペットボトル50億本に換算されるが、これは回収されていない。

日本のプラスチックごみのうち国際基準でリサイクルしていると言えるのは、マテリアルリサイクル（材料として再利

用されるリサイクル）とケミカルリサイ

クル（化学的な原料としてリサイクル）の2つのみで、輸出等を除き国内で真にリサイクルされているのは、プラスチックごみ全体のうち5%しかない。私はこれを「リサイクル幻想」と呼んでいる。

OECDが調査した各国のリサイクル率の統計において、日本はOECD加盟国34か国中27位タイで19%といわれている。日本は決してリサイクル大国ではない。

日本は四方を海で囲まれており、大量のプラスチックごみを海へ流出している。太平洋ゴミベルトと呼ばれる海域に集まるプラスチックごみのうち、1/3が日本製であり、温室効果ガスの排出量は日本が世界第5位である。日本の責任は大きい。

クロファイバー（マイクロプラスチックを繊維状にしたもの）が排水とともに流れ出ることを防ぐために、洗濯バッグを作成した。50マイクロン以下は難しいものの、細かい網目のため99・9%は回収可能である。抜け落ちにくい繊維の開発も進めている。

日本ではこのような取り組みが進んでいないが、海外ではアパレル業界単位で発展した取り組みを行っている。

■パネルディスカッション

片岡●褐虫藻とイソギンチャクの共生について、褐虫藻はイソギンチャクの中に入ることで良いことはあるのか？

大久保●相利共生。褐虫藻はイソギンチャクが出した排出物を栄養として生きているので、お互いに利益関係が生まれている。

片岡●プラスチックに近いもので、代替として使えるものもあるのか？

高田●透明で水をはじくというのがプラスチックの特性。金属やガラス以外ではまず無い。唯一あげるとすれば、セルロースナノファイバー。開発が進めば、理論上可能性はあると思っている。

篠●関連会社で手掛けている「スタックシヤー」を紹介したい。チャック付きポリ袋の代替品で、シリコーン製。シリコーンはシリカ（砂）と酸素の天然資源で作られている。

片岡●日本が海外から学ぶべき、参考となる取り組みは？

井田●アフリカでは25か国でレジ袋を禁止しており、違反した場合、罰金は400ドルまたは禁固2年、4年となっており、非常に厳しい罰則を設ける事もある。

ヨーロッパでは環境を梃子にし、環境にも雇用にも良い新たなビジネスが始まっている。

篠●日本の自治体では、京都府亀岡市が日本で初めて「プラごみゼロ宣言」をした。レジ袋を既に有料化している先進的な自治体もある。弊社店舗では、2020年4月から持ち帰りの袋を全廃するが、エコバックを回収してそれをシェアリングする予定である。

片岡●中学校の生徒会で給食のストローをなくすことを検討しているが、学校で実践できることはないか？ 若い世代へのメッセージは？

篠●企業や地域の議員へ「環境問題への取り組み」について質問状を送るというのはどうか。

井田●中高生は、身の回りで拾ったプラスチックごみがどこから来ているかの調査を実施している。ストローを使用しない、コンビニにマイバックを持つていくといった身近にできることを探すのも良い。パリ島では10歳と12歳の女の子が「バイバイプラスチック運動」を始め、その後活動は広がり、2019年6月にはパリ島ではレジ袋が廃止となった。

高田●自分の周りをよく見まわし、使い捨てプラスチックがどこにあり、本当に必要なかを考えてほしい。リサイクルされるプラスチックは日本ではごく一部で、国外に輸出されても、黒潮に乗り戻った魚から自分が摂取することになる。輸出されないと焼却され、温暖化がすすみ台風が頻発し甚大な被害が発生する。将来の自分につけが回ってこないように、自分の行動を見直してもらいたい。

パネルディスカッション

進行 片岡直樹教授 東京経済大学 現代法学部

登壇者 篠健司氏 パタゴニア日本支社
ブランド・レスポンシビリティ・マネージャー

高田秀重教授、井田徹治氏、大久保奈弥准教授（以下敬称略）

パネルディスカッションに先立ち、篠健司氏よりパタゴニアの取り組みについて紹介が行われた。

パタゴニアはアメリカのアウトドアメーカーで、これまでポリエステル、ナイロン素材の衣類を販売してきた。環境への様々な影響を考慮し、現在は地球を守る

ためのビジネスに取り組んでいる。主に生地や素材の研究、輸送過程の際使用するプラスチック袋の素材変更、環境問題に取り組むNPO、NGOへの資金提供である。

具体的な事例では、フリースなどの洋服を洗濯する際生地から抜け落ちたマイ

公認会計士試験 在学中合格者を多数輩出

会計プロフェッショナルプログラム等の取り組みが実る

AIの進化により、失われる職業として挙げられることもある会計職ですが、人間だからこそその付加価値を付けて提供できる業務も数多くあると考えます。本学では、どのような環境下に置かれても価値を創造し提供できる人材を育成すべく、日々教育活動を行っています。

今年度、会計プロフェッショナルプログラム（通称：会計PP）所属で公認会計士試験に合格した方の中から代表してお二人に話を伺いました。

経営3年 鈴木 里奈子さん（写真右）

経営3年 芳賀 朝日さん（写真左）



——公認会計士を目指したきっかけは？

鈴木さん ●まとまった時間を使って勉強できるのは大学生までだと思い、難関資格に挑戦しようと決めていました。若いうちから責任ある仕事を任せられ、幅広い業界の経営者と直接話ができる会計士に強く惹かれ、会計士試験に挑戦しました。

芳賀さん ●世間一般的に難易度の高い資格にチャレンジし、合格することで自分に自信がつき、自分の武器になると思ったのがきっかけです。私はもともと計算することが好きだったので、会計士の勉強を始めました。

——合格までの道のりを振り返っていかがですか？

芳賀さん ●試験勉強は、総括すると楽しかったです。でも振り返ってみると、短答式試験と論文式試験前に、悔しくて苦しい時期が一回ずつありました。その時に会計PPの仲間がいたから頑張れ、合格までたどり着けたのだと思います。

鈴木さん ●私は、会計士試験を通じて多くの財産を得たと強く感じています。会計だけでなく法や経営に関する知識を得ることができ、一つの目標に向かって努力を続ける忍耐力も身に付きました。そして何より、大変な時間を共に乗り越えた仲間は一生もので、とても大切な存在となっています。

——公認会計士として今後どのように活躍していきたいですか？

鈴木さん ●テクノロジー業界など新しいビジネスを展開している企業の監査や、株式上場支援に携わりたいです。監査の現場では新しい知識を積極的に吸収し、海外出張等を通じて英語ス

キルの向上にも取り組み、自らの会計士としての付加価値を高め、クライアントに求められる会計士になりたいです。

芳賀さん ●将来像について具体的なところは考え中です。私は会計士の勉強中、会計基準の考え方を知ることが楽しかったです。独立行政法人や学校法人などは、今まで勉強してきた基準とは異なった基準が採用されています。これから沢山の基準に触れて、色々な考え方を知り、様々なクライアントのニーズにスムーズに応えられるように知識の引き出しを増やしていきたいと思っています。

——これから公認会計士を目指す後輩へメッセージをお願いします。

芳賀さん ●公認会計士の試験は難しいと思っていましたが、正しい勉強方法で一定の時間を確保すれば誰でも合格できる、努力が評価される試験だと実感しました。目指そうと考えている人は、地道な努力を惜しまずに頑張ってください。

鈴木さん ●受験勉強中は、頑張ったつもりでも結果が伴わないことがしばしばあります。そんな時は悲観するのではなく、講師や先輩方に相談して勉強方法の改善を図ってほしいです。会計士試験は決して才能のある人が合格するわけではなく、失敗と改善を繰り返し、正しい努力を継続してできる人が合格できるもの、ということをぜひ知ってもらいたいです。また、東経大には会計PPがあり、専門学校の受講料を大学が負担してくれます。先生や職員のサポートも受けられます。ぜひ会計PPへ所属し、合格に向け頑張ってください！

合格者の皆さん、おめでとうございます！

令和元年11月15日(金)には公認会計士論文式試験、12月13日(金)には税理士試験の合格発表がありました。本学で把握している合格者の方々をご紹介します。

公認会計士試験論文式試験合格者

6名 ※2019年11月20日判明分

大戸 克洋さん（経営3年）
小澤 一樹さん（経営3年）
鈴木 里奈子さん（経営3年）
芳賀 朝日さん（経営3年）
釜洞 祐輝さん（平31年経営卒）
松原 海斗さん（平26年経済卒）

税理士試験 科目合格者

5名のべ5科目合格 ※2019年12月16日判明分

藪崎 夏那さん（経営2年）簿記論合格（合計1科目）
阿相 楓さん（経営4年）法人税法合格（合計3科目）
柏本 優介さん（経営4年）消費税法合格（合計4科目）
野口 翔さん（経営4年）消費税法合格（合計3科目）
大西 耀平さん（平31年経営卒）簿記論合格（合計2科目）

会計プロフェッショナルプログラム（会計PP）の取り組み

公認会計士や税理士等、会計専門職を目指す学生をサポートするプログラムです。

目標とする資格試験合格のために受講する専門学校の費用を大学が負担します。経営学部会計科目担当教員や卒業生組織のバックアップに加え、正課授業との連携もあります。

本プログラムは選抜制で、1～2年次生の申し込みが可能です（コース、募集時期により異なる）。詳細は学務課までお問い合わせください。

合格情報をお寄せください

東京経済大学には、「TKU進一層賞」という文筆活動、課外活動、資格取得、学外活動等を積極的に行っている学生の成果を表彰する制度があります。資格取得部門では、本学に在学する学部等学生および大学院生、一部資格は休学中の学生および卒業後10年以内の卒業生も申込可能となっています。詳しくは東京経済大学ウェブサイトをご確認ください。

多様な業界で活躍する東京経済大学の卒業生を訪ねる特別企画。
監査やコンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を担う「デロイトトーマツグループ」執行役の鳥野仁さんに話を聞きました。

デロイトトーマツグループ 執行役 改革担当

鳥野 仁さん

(東京経済大学 経営学部卒業)

KARASUNO HIROSHI 1960年、兵庫県生まれ。1984年、東京経済大学経営学部卒業、外資系会計事務所に入社。1995年、監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社。デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー同業代表執行役社長を経て、2018年6月から現職。



異なる価値観を認め合う。
その姿勢は、
ゼミで鍛えられました。

ゼミ活動と並行して 難関資格に挑んだ日々

東京経済大学在学中に、公認会計士試験に合格されましたね。

将来何をやりたいのか定まっていなかった中で、大学は「先生と学生の距離が近い」ことを基準に探しました。そういう環境の方がより多くのことを学び取れると思ったのです。教員一人当たりの学生数を調べた結果、行き着いたのが東経大でした。

公認会計士試験を意識し始めたのは、大学2年の頃。サラリーマンになることに当時は抵抗があり、「自分の腕一本でやっていきたい」という思いもありました。それに、暗記よりも論理的な思考力が重視される会計士の勉強は、性に合っている気もしました。当時の友人から向いていると勧められたことも理由です。

公認会計士試験の勉強には、どのように取り組みましたか。

僕が在学していた当時も、会計専門職を目指す学生向けに夜に開講される「特修コース」という課外講座がありました。当時の受講生は10人足らずでしたが、それに加えて、ダブルスクールで学外の専門学校にも通っていました。僕の場合は、大学でロジカルなものの考え方やその意義を学び、専門学校で試験に受かるため

のテクニックを習得した、という感じでした。

3年生からは、企業会計のゼミに入ったそうですね。

特修コースで指導を受けていた高山朋子先生のゼミに入りました。企業金融論などに関する本を読んで、皆でディスカッションするのですが、「これほど考え方の合わない人間がこの世にいるのか!」と辟易するくらい、毎回ゼミ生同士の戦いでした(笑)。当時、散々言い合った仲間とはいまでもたまに会いますよ。

高山先生は温厚な方で、自分の考えを押し付けず、ゼミ生の意見を整理したり正解に導こうとしたりもしない。ただ自由闊達に議論をする空気を見事に作ってくれました。いま思えばこのゼミの時間に、自分の考えの軸を持つこと、そして、互いの違いを認め合うことの大切さを学んだように思います。

印象に残っている授業や先生の教えはありますか。

物事の真理を説いてくれるような先生の授業は面白かったですね。例えば「ミクロ経済学」の先生は、前提条件を変えらるとものの見え方はガラリと変わるのだ、という話をしてくれました。「会社法」の先生は、「自分の価値観を持って」と。曰く、そもそも裁判で争うほどの事例な

ら双方に相応の言い分がある。その際、通説がどうであるかよりもまず、自分自身がどう思うかを大事にしろ、と。根拠はその後から積み上げていけばいいのだ、という教えでした。

こういった考え方を、社会人になったいまでも時折思い出すことがあります。

例えばビジネスの場において、自分たちの導き出した答えが絶対的に正しいとは考えません。人にはそれぞれの価値観、判断基準がある。そのことを理解し尊重しながら、より多くの人が納得できるようなゴールを目指して論理を構築していくことを意識しています。

日本のためになる ビジネスを全力で

——大学卒業後、外資系の会計事務所を経て、監査法人トーマツに転職されました。いずれ独立するつもりだったので、色々な経験を積むべく、厳しいと聞かされていた外資系の会計事務所を選びました。前評判通りの激務でしたが、志の高い人が集まる環境では、大変いい刺激を受けました。

しかし当然のことながら、グローバルな視点の「最適」は、日本にとって必ずしも「最適」ではありません。例えば「日本のような成熟市場からは撤退して新興国に投資しよう」という経営判断がそうであるように。次第に、ビジネスとはいえ、日本や日本企業をバズルの1ピースのように扱うやり方に違和感を抱くようになりました。そこで、日本のためにビジネスができる環境を求めて、30歳半ばで監査法人トーマツ（現・有限責任監査

法人トーマツ）に転職しました。

——コンサルティングやアドバイザリーの仕事の醍醐味とは。

「監査（audit）」の語源が「聴く」であることから分かる通り、この仕事の本質は、耳を傾けることにあります。私はM&A（合併・買収）やクライシスマネジメント（危機管理）についての業務を数多く担当してきましたが、経営者が社内の誰にも相談できないような内容にも、我々が寄り添って話を聞き、アドバイスをし、サポートをします。あくまでバイプレイヤーですからスポットライトがあることはありません。それでも、クライアントに信頼していただく、感謝をしていたことが何より励みになります。それから、この仕事には世の中に広く影響を及ぼす「社会インフラ」のような側面もあります。詳細は控えますが、時に官公庁を巻き込み、法改正の議論に発展することもあります。この社会の未来に役立つ仕事をしているという実感は、大きなやりがいであり醍醐味ですね。



A I時代に変わるもの 変わらないもの

——約1万3千人もの社員を率いる立場です。大切にしていることは何ですか。

コンサルタントは「正しいことを1回」言えがいい仕事ですが、経営陣というのは「同じことを100回」言わなければいけない立場だと感じています。それくらい繰り返し伝えないと組織には浸透しないし、発言に一貫性がないと誰もついてきません。100回言ってもダメなら、101回目を伝えるのです。

また、より強い組織であるために、異なる価値観、異なる企業風土の血を意識的に取り込んでいかなければと思っています。似たようなものの考え方をすると同質化した組織は、成長しませんから。

——ハードな日々を乗り越えるためのリフレッシュ法はありますか。

一番の気分転換は「寝る」こと。どんな場所でもすぐに眠ってしまうのは特技です。周りからはもって運動しろと言わ

れますが、続いているのはゴルフくらいですね。

ちなみに、リタイアした後の夢は「本屋を開く」こと。僕を含むオジさんたちにはね、居場所が少ないんですよ（笑）。紙やインクの匂いが好きな、僕みたいなオジさんが心地よく過ごせる時間と空間を提供したい。早く着手したいですね。

僕ら世代がイキイキしていないと、社会全体が元氣にならないでしょ？（笑）

——公認会計士や監査法人を取り巻く環境の変化をどう見ますか。また、そんな社会を生きる若い世代にアドバイスをお願いします。

今後、A I（人工知能）の発達で、会計士や監査法人の仕事のあり方は確実に変わっていくでしょう。リアルタイムのデータ取得ができるようになれば、いずれ財務諸表そのものが不要になるかもしれません。また、A I監査が本格的に進展した場合の会計士の立ち位置は議論の最中です。いずれにしても、財務分析の広範な知識や高い処理能力が評価された時代は終わりつつあります。今後は、解決すべき課題を見極め、仮説を設定し、データを適切に解釈するといった能力がこれまでに以上に重視されるだろうと思います。学生さんに伝えたいのは、どんな時代になっても、実業の世界において「会計」は誰もが身につけておくべき基礎的なリテラシーだということです。現代版・読み書き算盤とでもいいかもしれません。資格取得を目指すか否かにかかわらず、学生時代にぜひ「会計」を学んでおくことをお勧めします。後々必ず役に立ちます。頑張ってください。

現代法学部 開設20周年に寄せて

現代法学部長 羽貝正美



学部開設20年の節目

現代法学部は、本年、20周年の節目を迎えました。人の年齢で言えば「成人年齢」、これまでの歩みを振り返るとともに、自ら開拓し、責任をもって進むべき次の一歩をこれまでも増して自覚すべき時期を迎えたといえます。いわば未来につながる扉を開けるときであり、文字通り「Open the next door」の節目です。

この20年間、ともに学び、卒業後もさまざまなかたちでサポートしてくださっている本学の卒業生の皆さん、また直接間接に多大なるご支援を賜りました保護者の皆さんに心よりお礼申し上げます。同時に、開設当時から、否、その準備段階から今日にいたるまで、本学部を支えてくださっている本学教職員の皆様のご尽力に感謝いたします。

現代社会と 法のありようを問う法学部

本学部は、2000年の開設以来、消費者・環境・福祉の3分野をはじめ、現代社会に固有の諸課題を法学教育の生きた教材として学部教育にあたってきました。他方で、学部名にある「現代」について、学部の名称として一般に定着している「法学部」とどう異なるのか、といった質問をオープンキャンパス等で受けることもありました。

端的に言えば、現代法学部の目的は、現代社会の本質とそこにあるべき姿を探り

ながら、「法」の果たす社会的役割と課題を徹底的に考えることにあるといえます。周知のとおり、今日の社会は、少子高齢化という大きな潮流の中におかれています。そうしたなかで、消費者問題と高齢社会、環境問題と消費者など、相互に密接に関わる現代の課題と社会的紛争を法的にどう解決すべきか、あるいは、政策的にどのように打開していくことが必要なのか。さらに、憲法、民法、刑法、民事・刑事の各訴訟法など、基本的な法はそうした諸課題の発見と法的解決にどのように関わっているのか。本学部設置の原点は、まさにこうした問題意識にあり、学部名に冠した「現代」はそれを表現したものでした。

卒業生の選択した進路は、多分野にわたる民間企業をはじめ、金融、行政、法曹（弁護士）、司法書士、行政書士など多様です。2007年度開設の「法プロフェッショナルプログラム」の果たした役割にも大きいものがあります。さらに、現代法学研究科（大学院）が税理士を希望する大学院生の資格取得に貢献してきたことも、本学部が果たしてきた重要な役割のひとつです。

こうした卒業生の多様な進路は、現代法学部でリーガルマインドを身につけた多くの学生が社会の多方面で活躍し、時に悩みながらも、それぞれに置かれた場所現代という社会のありようとなるべき法の姿の両方を視野に入れ、日々力を発揮してくれているということでもあります。

現行カリキュラムの特徴と目的

現在、本学部は、2015年のカリキュラム改革を経て、設置当初に掲げた消費者・環境・福祉という3分野を継承したうえで、総合法・公共政策・ビジネス法・消費者法・環境法・福祉法という6プログラムを導入して学びの軸足としています。いずれも拘束力の強いコースのようなものではなく、学生の主体的で段階的な学びを後押しすることを目的に、それぞれに入門科目と学年ごとの推奨科目を設けています。また、教員とより近い距離で学修を深めることを目的に、講義と補完関係にある少人数教育（1年次の「大学入門」、2年次の「基礎演習」、3・4年次の「演習」等、人数は15〜20人程度）を再編・充実させたことも大きなポイントです。自ら動き、調べ、考え、整理し、口頭あるいはレポート等で報告する、他者の発言に耳を傾け、さらに考えるという、大学教育でしかできない一連の学びを実践する場です。

加えて、公務員志望者支援プログラムを導入したこともこの改革の成果のひとつです。公務員試験合格者の漸増傾向に、徐々に定着している様子が伺えます。公務員志望の学生は毎年多くありますが、合格した学生自身の「勉強すれば十分に手の届く目標」という実感を現役の学生に伝えてゆくことによって、間違いのない準備をしてほしいと願っています。とはいえ、大学の教育方針をよりわか

りやすく表現した「考え抜く実学。」の言葉のとおり、大学はただ単に資格試験合格のための受験ノウハウを身に付けたり、内定の獲得に向かってひたすら走るための場所ではありません。企業であれ行政であれ、自分が進みたいと思う世界がどのような世界なのか、いかなる社会的ミッションを担っているのか。現代法学部の役割は、ここに学ぶすべての学生に、その理解を正課の講義・演習を通して深めてもらうことにあります。

次の10年、20年先を展望するとき、正課の深い学びと進路選択に資する正課外の学びがうまく噛み合っており、これまで同様、あるいはそれ以上に、よく考え、行動する地力を身につけ、他者を思いやる気持ちをもつて社会に貢献できる学生を輩出している、そうした人材を育成する学部でありたいと願っています。

開設20周年記念行事とこれからの現代法学部

昨年、11月16日（土）午後、本学大倉喜八郎進一層館（フォワードホール）で現代法学部開設20周年の記念式典が挙行されました。式典では、「現代法学部、創成のころを想う」と題する島田和夫名誉教授の記念講演もあり、他大学法学部にはない「現代」に込められた意味と設置に至った背景を改めて共有し、現代法学部のアイデンティティと独自性を確認しました。式典後には、葵陵会館にてパーティーも開催され、教職員、卒業生、在学生、総勢100名を超える参加者にと

もに、和やかな雰囲気の中で、この20年を振り返りつつさらなる発展を展望することができました。

また式典に先立ち、20周年記念行事委員長・藤原修教授のリーダーシップのもと、校友センターの全面的サポートを得て、『絆と歩み』と題する卒業生24名の寄稿による記念誌がとりまとめられたこともこの節目を記念するものとして特筆すべきことです。それぞれの文章は、どんな4年間であったかという在学中の思い出のみならず、卒業後に就いた仕事のやりがい、喜び、また苦勞を綴ったものです。現代法学部がどのような学生を育み、また彼らが実社会にどう寄与しているか、この記念誌はそのことをよく語っています。

変化の大きいこの時代、思うように自分の人生を切り拓くことができずに苦勞している卒業生がいることも容易に想像できます。そうした卒業生の存在を決して忘れることなく、記念誌に込められた思いをすべての卒業生、在学生、教職員で共有し、現代法学部のさらなる発展の糧にしたいと思っています。

現代法学部に学ぶすべての学生が、自ら学ぼうとする意欲と共に、誇りと自信をもつて社会に巣立っていきけるようになり、彼ら学生の日々の学びを後押ししながら、私たちもまた建学の理念である「進一層」の気概をもって進んでまいりたいと思います。



記念式典で講演する島田和夫名誉教授



現代法学部専任教員

学生のためのキャンパス整備

「国分寺キャンパス第2期整備事業」の進捗状況

2020年の創立120周年に向けた全学的なプロジェクト「創立120周年記念事業」の一つに、「国分寺キャンパス第2期整備事業」があります。第1期整備では新5号館の建設（2012年）、新図書館の建設（2013年）、進一層館（旧図書館）の改修（2014年）を行いました。第2期整備では「学生のためのキャンパス整備」をコンセプトとして、学生目線での整備を計画しています。

第2期整備には大きく分けて2つの計画があり、一つ目に建物の整備計画、二つ目に新次郎池を中心とした緑地の整備計画があります。

まず、建物の整備では、食堂・ラウンジ・部室など学生の居場所の充実をはじめとして、教育・研究に大きく関係する教室整備、研究棟の建て替えを行います。具体的には次の3棟を新築する計画で、着工は2022年度以降になる見通しです。

①食堂・ラウンジ機能を拡充し地下に音楽施設を備えた「新葵陵会館（仮称）」

＊現葵陵会館解体

建設予定地…100周年記念館前広場

規 模…地下1階・地上3階、延床面積約4100㎡

（現葵陵会館は地上3階、約3200㎡）

②学生サークルの活動拠点である「新学生会館（仮称）」

＊現学生会館解体



整備後のキャンパスイメージ

建設予定地：現葵陵会館跡地

規 模：地上4階、延床面積約2400㎡

(現学生会館は地下1階・地上4階、約2400㎡)

③研究活動の拠点である「新研究棟(仮称)」

*現第一研究センター解体

建設予定地：現第一研究センター跡地

規 模：地上6階、延床面積約4300㎡

(現第一研究センターは地上6階、約2700㎡)

加えて、「4号館」の大幅改修や既存教室の利便性を向上させる改修も検討しています。

次に、新次郎池を中心とした緑地の整備では、キャンパス南東の緑地を対象に、池整備、園路改修、パーゴラ設置、植栽など幅広い整備を行います。

新次郎池は、かつてわさび田として利用されていたものを1960年代に整備し現在に至っています。2003年には東京都名湧水57選にも選ばれましたが、近年では湧水の減少、外来種の増加、遊歩道の老朽化などから、学生もあまり訪れない場所となっていました。そこで創立120周年を機に、1960年代以来の大改修を行い、学生はもとより、近隣の方も含めて憩いの場として利用してもらえるよう整備することになりました。

この緑地整備は、建物の整備に先行して実施し、創立120周年の記念式典が行われる2020年10月までには工事を完了させる予定です。緑地の整備計画を検討する過程では、近隣の方の意見も取り入れながら、なるべく自然を残したかたちで整備したいと考えています。

第2期整備の全体工期は、現時点では5年7カ月を見込んでいます(2027年度末完了予定)。工事の進捗状況によってはより長期にわたる可能性もあり、その間、本学を利用する方々にはご不便をお掛けすることもあるかと思っています。しかし整備が完了した際には、創立120年の伝統に恥じない、より活気のあるキャンパスに一新されると確信していますので、是非ご期待ください。



東京経済大学 創立一二〇周年 記念事業募金



創立一二〇周年記念事業募金につきましては、学内外の皆様からのご支援ご協力により、二〇一九年八月三十一日までに、三〇八二件、四億一五二万八千八百八円のご寄付を頂戴いたしました。皆様のご厚情に深く感謝申し上げます。二〇一九年五月十六日から二〇一九年八月三十一日まで受け付けました寄付者のご芳名を掲載させていただきます。「」内は本事業開始からの累計額です。

引き続きご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

二〇二〇年一月

学校法人 東京経済大学 理事長 後藤 鎧四郎
東京経済大学 学長 岡本 英男

創立120周年記念事業募金応募状況

2017年2月1日～2019年8月31日申込分

	件数	金額 (円)
一般法人/卒業生法人	104	163,148,000
卒業生	2,555	178,646,393
卒業生団体	102	8,800,695
在学生父母	160	3,774,000
一般	27	1,411,500
法人役員/教職員	134	59,508,000
合計	3,082	415,288,588

目標金額 20億円

120周年記念スポーツ・文化振興募金

〔 〕内は二〇一九年五月十六日から八月三十一日までいただきました各サークルの総額です。

東京経済大学教育振興資金寄付御芳名

「東京経済大学教育振興資金」の募集にあたり、保護者の皆様より多くのご協力をいただきました。ここにご寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、教育の充実や奨学金制度の拡充などのために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇二〇年一月

学校法人 東京経済大学 理事長 後藤 鉄四郎
東京経済大学 学長 岡本 英男

東京経済大学に御寄付いただいた方々の御芳名

皆様より多くの御寄付をいただきました。ここにご寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、東京経済大学の教育および学生支援のより一層の充実のために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

二〇二〇年一月

学校法人 東京経済大学 理事長 後藤 鉄四郎
東京経済大学 学長 岡本 英男

石川ゼミが2年連続で 日銀グランプリ最優秀賞を獲得

日本銀行が主催する第15回日銀グランプリにおいて、経済学部石川雅也ゼミのチームが昨年に続き、2年連続で最優秀賞を獲得しました。

今年は全国42大学から104編の応募があり、2019年11月23日（土）に日本銀行本店で決勝大会が開催され、論文審査を勝ち抜いた5チームによるプレゼンテーションと質疑応答が行われました。石川ゼミの4名は、「大学の大学生による小学生のための学童保育」というタイトルで貧困や教育格差に着目し、大学施設と大学生を活用した内容の提案を行いました。

予選では5チームに奨励賞が贈られ、東京経済大学からは石川ゼミの別のチームと、熊本方雄ゼミ（非常勤講師）のチームが受賞しました。次年度も期待が高まります。

最優秀賞受賞チーム

●石川ゼミ所属

稲田創（経済3年）、早川優毅（経済3年）、
三井涼太（経済2年）、佐々木陸人（経営2年）
タイトル：「大学の大学生による小学生のための学童保育」



奨励賞受賞チーム

●石川ゼミ所属

笠倉一樹（経済3年）、宮原満希子（経済3年）、宮宮大智（経済2年）、原田拓歩（経済2年）
タイトル：「未来を売って今を変える！次世代の英雄を発掘する株式型奨学金」

●熊本ゼミ所属

森岡龍之介（経済3年）、戸島延真（経済3年）、西尾広樹（経済3年）
タイトル：「SMAC ～STOP貧困 SIB×SMACで母子家庭を救え～」

使わなくなったサッカーシューズで カンボジアの子供達を支援

2019年8月、サッカー部所属の牛嶋彰さん（経済3年）と鈴木翔太さん（経済3年）は、カンボジアの西北部・ウドンメンチェイ州にあるコッチュレイ小学校を訪問し、日本で集めたリユース（再使用）可能なサッカーシューズを子供たちに届けました。

二人はSNSを通じ、サッカーに関わる友人へリユース可能なサッカーシューズの寄付を呼びかけました。集める靴をサッカーシューズに限定したのは「カンボジアの人たちに『靴を履く習慣』を押し付けるのではなく、サッカーをやりたい子供たちに必要なシューズを届けたい」という思いから。取り組みの輪は友人伝いにどんどん広がり、1カ月で400足も集めることができました。

現地を訪れた二人は言葉が通じないことなどものともせず、子供たちとサッカー交流で盛り上がりました。持参したシューズのサイズが合うか確認するため、一人ずつ試し履きのサポートも行ったそうです。



鈴木 翔太さん

牛嶋 彰さん

TKU古本募金 みなさまの読み終えた本が、 奨学金として、東経大生の学業を支えます。

TKU古本募金

検索

読み終えたあと置き場所に困っている書籍、
視聴しなくなったDVD・CDなどはございませんか？
お部屋の整理やお引っ越しの際などに、ぜひご協力ください。

※5点以上は送料無料で。

※一度のお申し込みにつき、段ボール箱3箱までご寄付いただけます。

※東京経済大学の予算（研究費等）で購入した書籍は取り扱いできません。

※ご寄付いただいた書籍等の売却代金（査定金額）が「東京経済大学奨学金」として役立てられます。

東京経済大学奨学金とは

人物・学力ともに優秀でありながら経済的理由で修学が困難な学生に対する経済的援助の奨学金や真摯に学業に精励し優れた成績を収めた学生を奨励する奨学金など、さまざまな奨学金を用意して広く学生の学び意欲に応えています。



2017年12月より開始いたしました「TKU古本募金」へは、
2019年11月30日現在、延べ226名・796,005円のご寄付を
頂戴いたしました。
みなさまのご厚情に深く感謝申し上げます。

電話またはWEBサイトよりお申し込みください！

STEP 1 梱包

書籍・DVD・CD等（※1）を段ボール箱に詰めます。
電話申込の場合は、申込書（※2）を記入し同梱します。

STEP 2 WEB/電話

【WEB】WEBフォームに必要事項を記入し、お申し込みください。

【電話】下記へ電話し「東京経済大学・TKU古本募金に申し込みたい」とお伝えください。

受付電話番号：0120-826-292

STEP 3 集荷

指定の時間に宅配業者が集荷に伺います。
※5点以上ご提供いただいた場合には、送料無料で。

STEP 4 寄付

ご提供いただいた書籍等は、提携会社バリューブックスに買い取られ、その売却代金は、学校法人東京経済大学に寄付されます。

※1）ISBNコードの付いた書籍等に限られます。

※2）申込書は、パンフレットまたはWEBサイトに掲載しています。

【お問い合わせ】東京経済大学 図書課
library@s.tku.ac.jp 042-328-7764



東京経済大学報 第52巻第2号 アンケート

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で10名様に粗品（東経大グッズ）をプレゼントさせていただきます。

左のQRコードから、ぜひご回答をお願いします。